

韓国の馬山輸出加工区の経済的な効果と 外国直接投資(下)

—— 1970～2000 年 ——

張 貞 旭

Ⅲ. 馬山輸出加工区の経済的效果

輸出加工区の経済的效果³¹⁾には、一般的に言って次のような特徴があると考えられている。1) 一定の雇用創出効果が見られるが、低賃金の未婚女性勤労者が中心であること、2) 組立工程が中心であるうえ、国内企業との連関効果が少ないので、技術移転効果が限定されていること、3) 輸出増大と雇用などを通して、一定の外貨獲得効果があること、である。この章では、輸出加工区における経済的效果の一般的な分析に照らし併せて、外国直接投資がいかなる社会的・経済的效果と問題をもたらしたかを分析する。具体的には、馬山輸出加工区が韓国や慶尚南道、とりわけ馬山地域の経済発展に果たした役割を検討する。そのことは、輸出加工区の設置が開発戦略として如何に有効であるかを吟味することでもある。

1. 雇用増大へのインパクトと問題

馬山輸出加工区の第一の功績は近隣（慶尚南道）農村の余剰労働力の吸収であった。設置当初の100坪当たり20名³²⁾（全体で約30,000名）の雇用目標を

31) A. Basile and D. Germidis, op. cit., pp. 44-51; O. Kreye, J. Heinrichs and F. Frobel, op. cit., p. 17; UNCTAD, op. cit., pp. 12-29; Mario L. Possas, Joao E. P. Furtado and Eneas G. Carvalho, *Employment effects of exports by multinationals and export processing zones in Brazil*, Geneva, ILO, 1987, pp. 7-13.

達成し、また域外加工制度の導入によって周辺地域（馬山・昌原市）にも雇用増大をももたらした。韓国政府は標準工場の賃貸や工場用地の配分に際しても、従業員規模を1つの基準とするほど、雇用増大を輸出加工区の最優先の目標としていた。

雇用の推移を見ると、1974年の第1次石油ショックのためにマイナスを記録したが、1975年からは増加した。1980年から1982年にかけて雇用が再び減少するが、第2次石油ショックによる経営不振や韓国内の政治的不安定のために外国企業が撤退したことで、製品の差別化と高度化に伴う施設の自動化によるものである。1983年から景気が回復し、企業数は減るものの大型化したために雇用は増えている。1985年のマイナスは米国の輸入規制のために操業が縮小したことに起因する。1986年には3低現象（低油価・低物価・ウォン切り下げ）による輸出増で雇用が再び増加し始めた。しかし、1987年に最大値である36,411名（男性8,389名、女性28,022名）を記録したことを最後に、労使紛争の多発による休・廃業、生産ラインの縮小などのため³²⁾ 1989年には1年間に全雇用の3分の1に当たる1万名余りが職を失うという極度の雇用不安が到来した。例えば、東京電子会社の場合、1989年7月当時の従業員2,300名のうち、3次にわたって計1,200名が解雇されるなど³⁴⁾、地域社会にも衝撃を与えた。

1990年代に入っても、産業構造の調整などがより積極的に進められたために雇用が減少し続けた（図-10）。中でも、1980年代後半からの労働集約型産業の撤退と自動化の進展などのため、単純な組立工程の担い手であった女性従業員の減少が目立つ。とはいえ、1999年末でも馬山輸出加工区は従業員12,850名（男子4,744名、女子8,106名）であり、馬山市の製造業従業員全体（26,026名）の49.3%を占め、依然として雇用増大の目的がある程度達成されている

32) 隅谷三喜男『韓国の経済』岩波書店、1976年、132ページ。

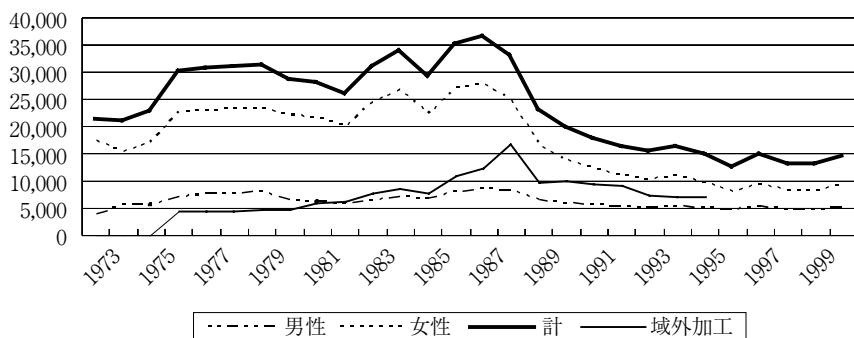
33) 労使紛争の発生件数を見れば、1987年の40件、1988年の16件、1989年の29件、1990年の5件、1991年の5件、1992年の6件である。

34) 『慶南毎日新聞』1990年3月1日付け。

(図-10)

雇用の推移

(単位:人)



出所) 馬山輸出加工区管理所『馬山輸出自由地域現況』各年12月号と内部資料より作成

注) 計は輸出加工区の男性・女性の合計である。

と見なすことができる。

ところで、雇用には、加工区内の企業における直接的な雇用のみならず、加工区と関連した商品およびサービス（運輸、宿泊、飲食、娯楽など）を提供する間接的な雇用がある。間接的な雇用は直接雇用の25%³⁵⁾あるいは20~40%程度³⁶⁾と考えられている。この比率は、加工区内の雇用の増減やその国の産業構造によって異なる。例えば、1999年の馬山輸出加工区では、後述の域外加工制度の実施で増え始めた間接雇用（受託企業の雇用: 6,827名）だけでも直接雇用の53.1%に達していた。ただし、域外加工制度の受託企業の中には、独立営業をとっている企業が多いうえ、加工区内の委託企業から実際に注文を受けて生産している受託企業は半分くらいという調査結果³⁷⁾もあるので、いづらか割り引いて考えなければならない。とはいえ、その他の関連産業の雇用

35) Yew Siew Yong, *Employment effects of multinational enterprises in Malaysia*, Geneva, ILO, 1988, p. 35.

36) Frank Long, *Employment effects of multinational enterprises in export processing zones in the Caribbean*, Geneva, ILO, 1986, p. 60.

37) Ki-Suk Lee, Manik Hwang, Hae Un Rii, *DOMESTIC LINKAGES AND EXPORT PROCESSING ZONES: a study of the social and economic impact in Masan EPZ*, the conference on EPZ in Asia, Seoul, 1989, p. 62.

をも考慮すれば、馬山輸出加工区の間接雇用の創出効果は他国に比べて高いと考えられる。これは韓国国内の関連産業、とりわけ域外加工制度の受託企業が他国より発達していることを示すものである。

他方、各国の輸出加工に共通する現象であるが、馬山輸出加工区でも韓国全体の就業構造とは違って、未婚の女性労働者が多かった³⁸⁾。その原因は、入居企業の大部分が単純組立工程を主にしているため、熟練労働力を要しないということ、また女性労働者の賃金水準が低かったからに他ならない。ここで馬山輸出加工区の男女の賃金差（名目）を見ると、1975年の2.18倍、1985年の2.20倍、1986年の2.33倍、1990年の1.73倍、1992年の1.49倍というように推移している³⁹⁾。また、女性労働者は、雇用の長期化に伴う賃金コストの増大を回避するため、結婚をきっかけに退職を求められたり解雇される。すなわち、短期・臨時採用される未熟練労働者の潜在的供給源である。小規模で労働集約的な業種は、国内外の景気に影響されやすく、注文に応じて雇用を調整する形態をとっている。そのため、経営が行き詰まると、被雇用者の就業上の地位や雇用契約の性格を無視して解雇を行う。こうした雇用調整ができるよう域内企業の大半は日当制月支払制度を採択していた。そのため、女性労働者は月次・生理・年次休みを取れないだけでなく、体調が悪くても休めない状況に追い込まれていた。輸出加工区の雇用創出効果は、長期的に安定した雇用機会は保障されるどころか、失業者を送り出す要因となりかねない。

2. 技術移転とその限界

技術移転の効果は、それが持つ多様な形態のために評価が難しい。馬山輸出

38) 姜仁順「馬山輸出自由地域の未婚労働女性の労働実態」『社会研究』第2輯、1986年12月によると、女性労働者のうち、95.4%が未婚であった。

39) 馬山輸出加工区管理所『馬山輸出自由地域現況』1993年1月。1986年のブラジルのManaus輸出加工区での男女の賃金差は1.42倍である（Catherine Hein, *Multinational Enterprises and Employment in the Mauritian Export Processing Zone*, ILO, Geneva, 1988, p. 47）。

加工区での技術移転形態は、入居企業が海外派遣や研修教育を実施し、それへの参加を通じて技術者や熟練技能工を輩出すること、多数の単純労働者が生産過程から技術を吸収すること、域外加工を行っている場合は、さらに受託企業への生産技術指導などがある。

馬山輸出加工区の場合、多国籍企業が多い一般の輸出加工区に比べて日本の中小・中堅企業の進出が多かった。そのため、標準化された組立技術や検査技術など単純技術が主であった。にもかかわらず、そうした技術は、技能工の輩出を通じて韓国の電気・電子産業の初期発展に寄与したと言える。韓国の電気・電子産業は、財閥が部品輸入を通じた組立輸出を中心に発展してきたので、部品生産を担う中小企業の育成が遅れ、部品の大部分を外国から輸入せざるを得ない状況であった。したがって、技能工の輩出に加え、馬山輸出加工区に進出している日本の電気・電子企業が行った韓国国内電子産業への部品供給は、金額こそ少ないが⁴⁰⁾ 韓国の電子産業の初期の輸出と発展に大きく貢献したと言える(表-2)。進出先の国内産業との連関効果は進出企業の経営戦略にも関わっているが、それ以上に国内の関連産業の発展に関わるところが大きいと考えられる。韓国の場合、輸出加工区と国内産業との連関は限られているとはいえ、国内産業への部品供給と域外の下請け企業への技術移転などを考えれば、国内産業との連関効果が乏しいという指摘⁴¹⁾ は当てはまらないと言ってもよい。

しかし、馬山輸出加工区に進出した企業は中小企業が多かったため、高度な技術は育成されなかった。初期の技術は、短期間で習得できる単純な組立工程の手作業が多く、就業者の大部分が女性労働者であったため、技術の蓄積と高級技術者の養成にはならなかった。アンケート調査によると、1989年における日本企業の高級技術者数は、電気・電子産業では19社の従業員13,460名の

40) 1985年の場合、Local輸出額111,312千ドルの約95.8%(106,686千ドル)が加工区内での取引であり、加工区外の韓国への輸出は4,626千ドルにすぎなかった(UNIDO, op. cit., p. 38)。

41) UNCTAD, op. cit., p. 28; Frank Long, op. cit., p. 55.

(表-2) 韓国における電気・電子部品の主要外国企業 (単位: 百万個)

品 目	生産量	主 要 企 業		
		1 位	2 位	3 位
磁気波コンデンサー	4,919	*韓国太陽誘電	新韓電子	三和コンデンサー
中間波トランス	1,067	*韓国東光	*韓国スミダ	*韓国太陽誘電
チューナ	34	金星 ALPs	三星電気	*韓国 SOWA

出所) 金錫喜外『国内電子産業における外国人直接投資の効果』ソウル産業研究院, 1989年, 53 ページより作成

注1) *がついているのが, 馬山輸出加工区内の日本企業である。

2) 1986 年度, 地域内の取引を含んだ韓国国内向け金額は韓国太陽誘電の 8,956,069 ドル, 韓国東光の 14,228,538 ドル, 韓国スミダの 5,291,059 ドルである。

(表-3) 日本企業(製造業)の原料・部品の調達先 (単位: %)

地 域	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989	NIEs A	NIEs B
日 本	87.2	76.1	73.8	68.5	65.1	61.0	58.2	41.9	34.6
現 地	8.5	17.3	20.5	25.9	30.0	33.7	34.3	49.6	55.5
第三国	4.3	6.6	5.7	5.6	4.9	5.3	7.5	8.5	9.9

出所) アンケート調査; 通産省『我が国企業の海外事業活動第18・19回』1990年, 88~89 ページ; 『我が国企業の海外事業活動第21回』1992年, 98~99 ページより作成

注1) NIEs だけが通産省の調査結果であり, A が18・19回の結果であり, B は21回の結果である。

2) 現地は韓国国内と馬山輸出加工区内からの調達である。

うち, 外国人技術者を含めて91名に過ぎず, 1社当たり5名であった。

一方, 日本から派遣された技術者と管理職の数は54名で, 1社当たり2名であった。これは, NIEs に進出している同一産業の日本企業の1社当たり6名より少ない⁴²⁾ この事実は, 馬山輸出加工区がNIEs の中で日本と地理的に近いことと, 韓国人の技術吸収がある程度進んだことを示しているが, 基本的には高級技術者が要らない標準化された組立工程が多いことが最大の原因であると考えられる。海外に立地した子会社は技術, 情報, 経営, 金融, 原材料の獲

42) アンケート調査; 通産省『我が国企業の海外事業活動第18・19回』113 ページ。

得、製品の販売など、様々な側面で親会社の垂直関係に組み込まれている。特に、馬山輸出加工区のように輸入関税が免除されている場合、付加価値が高い部品は本国から輸入するため、進出先国内企業への技術波及効果が限られてしまう。とはいえ、表-3からもわかるように、馬山輸出加工区とNIEsに進出している日本企業の原料・部品の調達先を地域別に比べてみても、馬山輸出加工区の方が高い。これは輸入時の無関税のみならず、地理的な特殊性によるものである。ちなみに、馬山輸出加工区管理所は、域外加工制度における協力関係を通じた技術指導の波及効果が現れ、域外の下請け会社から中堅部品輸出会社に成長した事例もあると主張している。しかし、それに関する具体的な事例は示されていない。

次に海外研修⁴³⁾と外国人技術者の招聘を見ると(図-11)、1984、86年は従業員増加につれて海外研修も増えたが、1987年からは労使紛争の激化に伴う輸出の不振によって減少傾向を見せた。1991年からは、労使紛争の沈静化とともに、国際競争力をもつ先端技術の導入と自動化のために海外研修が増えている。ここで注目すべきことは、1984年(141名)から減りつつあった経営関係の研修が、1991年には242名に再び増えたことである。これは韓国人の幹部の資質が向上し、また日本人の海外派遣に伴う経費が増大したため、および日本人が海外派遣を好まなくなったことによるものと考えられるが、経営面において外国企業の現地化という点からは望ましい現象である。

特に1991年と1994年の場合は、大規模な入居企業がなかったにもかかわらず、前者の海外研修822名・外国人技術者の招聘804名、後者の技術研修976名・外国技術者招聘754名に達した。これは、産業構造の高度化を示していると言えるであろう。1999年には外国人技術者招聘138名・海外研修656名であり、電気・電子産業が全体の84.1%を占め、高付加価値の先端技術の移転が着実に進んでいると言えよう⁴⁴⁾。1971~99年の間を取ると、海外研修を受け

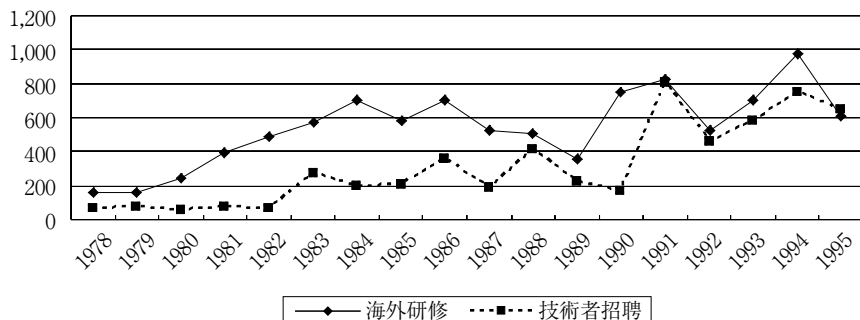
43) 海外研修とは、技術・経営・見学・その他のための研修からなる。

44) 金インチュン、前掲論文、7ページ。

(図-11)

技術移転の推移

(単位：人)



出所) 図-2 と同一

た総数は 13,072 名、外国人技術者招聘の総数は 7,931 名であった。

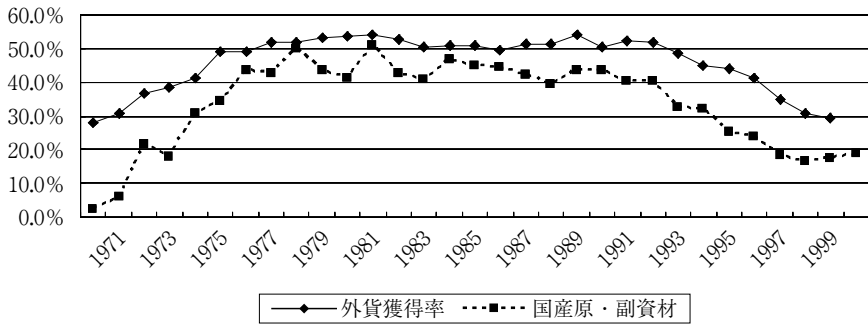
3. 国際収支改善への貢献

世界銀行によると、一般の輸出加工区での外貨獲得率は総輸出の 20～40% 程度⁴⁵⁾である。これに対し、韓国の外貨獲得率（輸出額における国産原副資材・賃金・賃貸料・公共料金およびその他）は、70 年代には 40%，80 年代から 1990 年はじめまでは 50%を維持し、高い水準である。とはいえ、1994 年から自動化・高度化のための拡大投資に伴って原・副資材の輸入が増加し、外貨獲得率が低下しつつある。また、従業員の減少が賃金収入の減少をもたらしていることも要因の 1 つである（図-12）。輸出を通じた外貨獲得は、初期には韓国国内から機械類、素材・部品の調達ができなかったため、主に単純技術労働者の賃金で構成されていたが、円高による日本部品の値上がりで韓国産原資材の品質向上によって現地調達額は上昇し続けた。しかし、生産ラインの高度化に伴い、1994 年から再び韓国産の原・副資材の調達が激減した。その理由は韓国産機械の供給が難しいことであるが、依然として高付加価値原・副資材お

45) B. A. de Vris and C. D. Goderz, "Exports of manufactures provided a boost by EFZ", News of the World Bank Group, Washington, Sep/Oct. 1978, p. 1.

(図-12)

外貨獲得率と国産原・副資材の割合

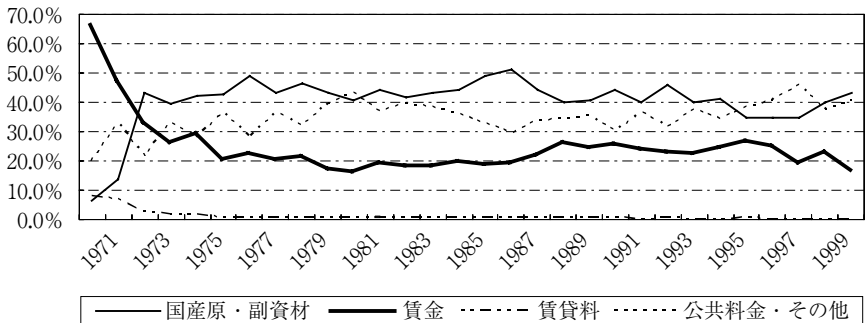


出所) 図-2 と同一

注) 国産原・副資材の割合は、輸入原・副資材における割合である。

(図-13)

外貨獲得における部門別の割合



出所) 図-2 と同一

よび施設材を外国、特に本国から輸入していることを裏付けている。

外貨獲得額の内訳を見れば(図-13)、稼働が本格的に始まった1973年からは賃金でなく、韓国産原・副資材の割合が一番大きい割合を占めている。1976年から急に増えているのは、域外の受託企業による国産原・副資材の使用増大が主な原因であると推測される。

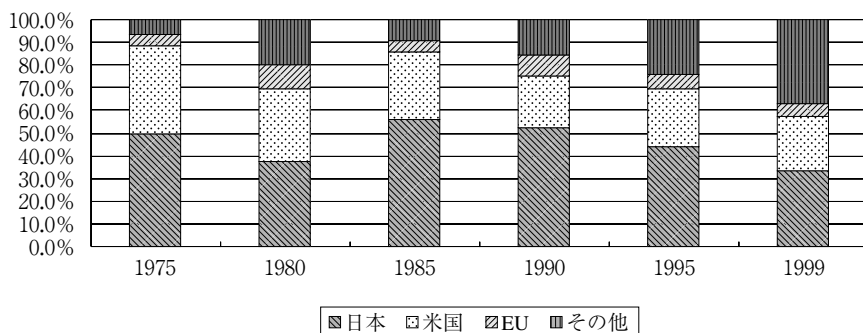
一方、1989年、1990年の外貨獲得額が減少したのは、労使紛争の激化によ

る生産性の低下と輸出の不振のためである。なお、雇用の減少率が1988年の9.1%, 1989年30.2%, 1990年の15%となったにもかかわらず、賃金の割合が高くなったのは、急激な賃上げのためである。また、公共料金やその他の項目の割合が伸びているのは、租税減免が終わった企業の税金や、馬山輸出加工区の発展につれて輸送費、保険料などが増加したからである。賃金と公共料金およびその他からの外貨獲得は、地域経済の発展に大きな貢献をしているといえるが、租税減免の特典のため、地方税の納付は今でもさほど多くはない。他方で、裏付ける統計はないが、韓国単独および韓国合弁会社の収益もかなりあるだろうと考えられる。

ちなみに、外貨獲得の元になる輸出の場合、1990年代から輸出先の多様化が生じている。とりわけ、従来多かった日本向けの割合が減る反面、アジアとりわけ中国・香港への輸出が増えている。中国経済の発展とそれに伴う日本企業の進出が主な理由であるが、2006年6月現在、中国が日本に次ぐ2番目の輸出先となっている(図-14)。

(図-14)

輸出先の推移



出所) チョンデチェル「馬山自由貿易地域の役割増大に関する方案」『馬山自由貿易地域出
発記念セミナーの報告集』2000年10月, 27ページより作成

4. 域外加工制度

馬山輸出加工区の1つの特徴として、1975年から実施された域外加工制度があげられる。この制度は、輸出加工区で行われるべき一部の生産工程（主にメッキ、単純組立工程）が政府の許可や了解のもとで加工区外に移されるシステムである。輸出地域の地域的限界の克服、不足する生産設備の補完、人件費の減少による原価節減によって企業（委託企業）の国際競争力の強化が可能となった。この制度の積極的な利用によって域外の関連会社（受託企業）は馬山・昌原をはじめ韓国全国に広がり、受託企業は1976年の94社から1999年の607社に増加した。域外加工制度は、馬山輸出加工区の設立当時には予想されなかった外貨獲得と技術移転をもたらしている。韓国政府も、このような長所を生かし、域外加工制度の積極的な利用を通じた馬山輸出加工区の活性化を図るため、域外加工の許容工程を従来の30%から60%にまで拡大し、特別な場合は輸出物量の100%までを域外加工できるように制度を緩和・拡大している。また、委託企業は加工に必要な施設機械・資材を保税状態で受託企業へ搬出することもできる。

アンケート調査によると、日本企業の場合、加工工程が多様かつ単純な電気・電子企業が78%と大部分を占めており、加工区内の委託企業が加工区外の受託企業に「部分的」な技術指導と資金支援をする「協調関係」（48.2%）が多いので、外貨獲得率の高まり、雇用増大、国内への技術波及効果なども期待できる（表-4）。また、受注のみならず、すべての資金と技術を委託企業に依存している「依存関係」（32.6%）も多い。一方、受託企業を10社以上もつ会社は電気・電子企業で多く、委託企業6社に81社の受託企業が集中している。日本企業35社のうち29社が71～74年の間に進出した会社で、進出時期が早い企業に協調関係の取引が多い。これは受託企業の経営者にはかつて馬山輸出加工区の企業に勤めた人が多いので、そうした関係を生かした結果であると推察される。

しかし、この制度は次のような問題を抱えている。まず、輸出加工区内の生

(表-4)

日本企業の業種別の委託企業と取引関係

(単位：社)

	電気・電子	金属	非金属	機械	精密機械	繊維・縫製	履物	その他	計
依存	26	1	0	0	12	0	5	2	46
協調	61	0	0	1	1	5	0	0	68
独立	23	3	0	0	0	0	0	1	27
計	110	4	0	1	13	5	5	3	141

出所) アンケート結果より作成

注) 独立関係とは、不定期的な注文をうける関係を指す。

産ラインの縮小に伴う雇用の減少である。受託企業の従業員の賃金は委託企業より低いため⁴⁶⁾、製品原価が節減される。委託企業は人件費の節減に加え、不況時に予想される退職引当金をも少なくすることができるので、不況時や賃上げ圧力があれば、域外加工制度の利用が増える傾向である。このような傾向の結果、1980年から馬山輸出加工区が高賃金となるにつれて、加工区内の低廉な労働力に依存してきた労働集約的な生産工程が、次第に域外の下請け企業へ移転していき、域外加工件数が増大していた。円高による日本からの輸入の減少、ウォン切上げなどによる採算性悪化の解決のためでもある。さらに、1987年の労使紛争の激化以来、輸出加工区内の企業は、自然減少した労働力の「補充」を凍結している。また、受託企業の過当競争による低い加工費の問題、受託企業の安定操業の確保問題などがある。すなわち、受託企業の多くが零細企業であり、とくに依存関係の受託企業は域内の委託企業に主に依存しているので、加工区内の景気変動のみならず委託企業の経営方針によって営業が難しくなる短所をも持っている。

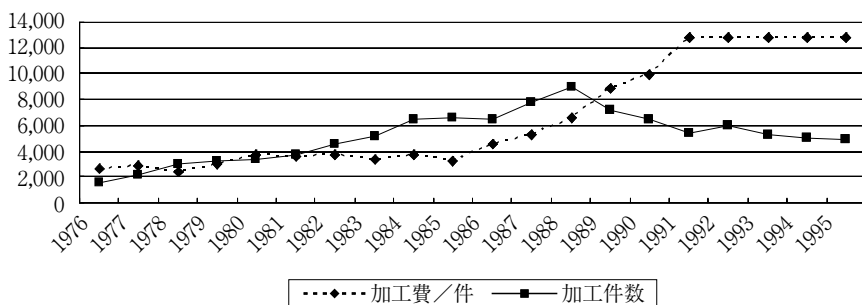
他方で、1989年から輸出加工区内の産業構造の調整が行われ、域外加工件数は減りつつあるものの、1件当たりの加工費は増加を見せている(図-15)。その主な理由は、受託企業の生産・技術能力が漸次向上しているためであるが、依然として原・副資材の大部分が委託企業から提供されるため、加工費の

46) 賃金が輸出自由地域の80%に過ぎない(『慶南毎日新聞』1988年5月3日付け)。

(図-15)

件当たりの加工費の推移

(単位：件，ドル)



出所) 図-2 と同一

大半を労賃が占めている。言い換えれば，受託企業の付加価値の創出は限られていると言わざるを得ない。

Ⅳ. 日本企業の撤退とその要因

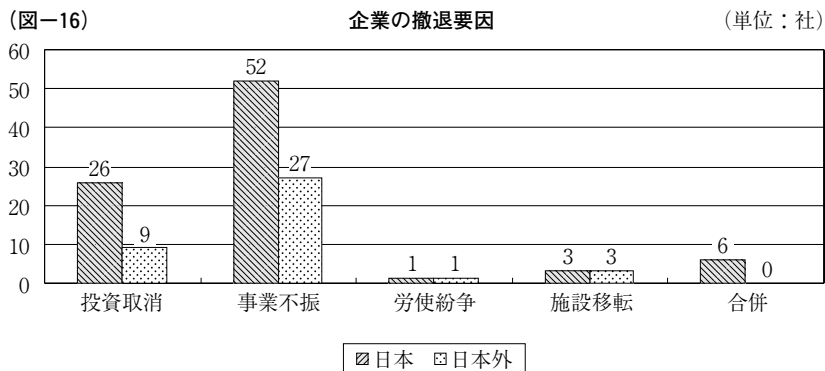
1980年代に入って安定した成長を成し遂げた馬山輸出加工区では，1980年代後半の急速なウォン切上げと年30%以上の賃金上昇のため，輸出競争力が大幅に低下し，多くの企業で休・廃業を含む減量経営や撤退が生じた。1973年と1979年の2度にわたる石油ショック後には日本と世界の不況による影響が多かったが，1980年末からの撤退は韓国の投資環境の変化による影響が大きい。これはウォン高，賃金高，高インフレの3高が韓国経済を直撃した1987年以降のことである。日本企業は1986年の56社から1995年の43社へ減っている。

馬山輸出加工区の投資誘因が，次のような理由で魅力を失った。すなわち，1987年の8.02%，1988年の13.6%に上るウォン切上げ，急激な賃上げ（1986年の5.2%，1987年の31.4，1988年の42.2%，1989年の36.1%，1990年の11.0%），労使紛争の激化による生産不振，高付加価値産業の誘致という質的転換による投資機会の減少，数次にわたる外資導入法の改定（開放および緩和）による輸出加工区としての独占的メリットの減少などがそれであ

る。そのために、一部の企業は撤退を開始した。こうした動向の特徴は日本企業に多く、1989年に発生した廃業4社（米国1社含む）と減量経営4社（雇用：3,103名）が日本企業である。

1971～95年までの撤退理由を見ると、経営不実・事業不振の79社、投資取消の35社、施設移転（域外）の6社、合併の6社、労使紛争の2社の計128社である。国別では、日本の88社、米国の16社、韓国の21社、その他の3社である。撤退した日本企業の業種別構成を見ると、①食品・傘・玩具などのその他に分類される企業が28社、②金属が14社、繊維・縫製が同じく14社、③電気・電子が13社、④機械が6社、⑤精密機器が5社、⑥履物と非金属がそれぞれ4社であった。また、撤退の原因別に見ると、①経営不実・事業不振が52社、②投資取消が26社、③合併が6社、④施設移転が3社、⑤労使紛争が1社であった（図-16）。

馬山輸出加工区に進出した日本の中小企業の場合、技術水準が低く資本が零細であったために再投資は行われなかった。そのため急速な萎縮を起こしやすかった。また、特に労働集約型産業は賃金上昇による生産コスト上昇が輸出の不振につながる。小規模企業は、賃金上昇につれて低賃金の利益がなくなる



出所) 馬山輸出加工区管理所の内部資料と『馬山輸出自由地域25年史』1997年、285～288ページより作成

(表-5) 韓国とアセアンとの経済指標の比較

国・項目		年度	1986	1987	1988	1989
韓 国	馬山の賃金上昇率 (%)		5.2	31.4	42.2	36.1
	消費者物価指数 (%)		2.8	3.0	7.1	5.7
	為替レートの上昇率 (%)		3.24	8.02	13.66	0.66
タ イ	賃金上昇 (%)		12.2	25.7	7.9	n. a
	消費者物価指数 (%)		1.8	2.5	3.9	5.4
	為替レートの上昇率 (%)		3.31	2.21	1.67	-1.62
マレーシア	賃金上昇 (%)		9.4	0.0	3.1	n. a
	消費者物価指数 (%)		0.7	0.9	2.0	2.8
	為替レートの上昇率 (%)		-4.03	2.33	-3.97	-3.44
インドネシア	賃金上昇 (%)		12.3	16.6	14.6	n. a
	消費者物価指数 (%)		5.8	9.3	8.0	6.4
	為替レートの上昇率 (%)		-15.48	-28.14	-2.55	-4.98

出所) 三星経済研究所『アセアン4カ国の労働環境分析』ソウル, 1989年8月, 9ページ;
 経済企画院『韓国統計年鑑』各年版ソウル; 韓国労働研究院『賃金関連統計資料集』
 ソウル, 1991年2月, 16ページ。日本銀行調査統計局『外国経済統計年報』1989, 90
 年より作成

注) 為替レートは単位ドルの各国の平均為替レートである。

と, 自ら休業したり廃業したりする。これは進出先国の工業化に伴って現地の賃金水準が上昇すると, 低賃金に依拠した労働集約型産業の投資は第三国に移転する傾向の反映である。

表-5のように, 日本企業の進出が多いタイ, マレーシアなどと比べ, 韓国は賃金上昇率のみならず, 為替レートや消費者物価の上昇率も高くなり, 東南アジアの方が相対的によい投資環境を持つようになった。そのうえ, 韓国が次第に有力な輸出国となるにしたがって, 先進国から強い輸入規制を受けるようになり, アセアン諸国の方がより有利になっている。一方, 韓国政府も先端技術を中心とした誘致業種を厳選するとともに, 業種別に差別化された優遇措置を採用したので, 低廉な労働力という長所がなくなった労働集約的な企業は, 撤退せざるを得なかった。

しかし, 新たな傾向もあった。韓国ではアセアン諸国よりインフラの整備と優秀な技術者確保が容易なので, 高級技術者を必要とする高品質製品で安定的

な販売網を構築した企業は追加投資の意欲が高いようである。そのため、輸出加工区内に工場敷地が絶対的に不足している問題を解決し、円高が引き起こしている原・副資材の韓国内調達を拡大するために、近隣（昌原，晋州）の関税地域への域外投資を行って別の会社を作ったり、廃業した企業の敷地を引き受ける企業も現れた。また、1980年以後、部分的に許容された内需販売において、特殊分野の事業開始後2年間の無制限、また自社開発の単独商品の無期限・無制限など、内需市場への参入が拡大されたことと⁴⁷⁾域外加工制度の改善なども新たな投資促進要因になった。

ちなみに、撤退企業で国際的に問題となったスミダ電機の事件を取り上げよう。1987年8月、スミダ電機に労働組合が設立されると、日本の本社は生産設備の海外移転と生産ラインの縮小、年次的減員などで廃業準備を進めた。この会社は各種コイルを生産する単純労働集約的な企業であるが、1972年に資本金1億ウォンで進出し、1987年に約70億ウォンへと急成長した企業である。同社は、1987年から注文を中国の子会社に転換し始めるとともに、1988年10月に1,000名の減員を合理化策として打ち出した。希望退職者の募集を通じて、1988年8月に2,000名であった労働者を、1989年1月には1,300名に減らした。次いで同年6月には500名の減員目標を打ち出し、これを達成した。なおかつ、同年10月、倒産と解雇の通告が日本の本社からのファックスによって行われ、解雇労働者らが日本の国会議事堂前で座り込み抗議を行うに至った⁴⁸⁾。

V. む す び

馬山輸出加工区への外国直接投資とりわけ日本企業の進出は、韓国経済の成長期にとって、雇用創出や技術移転、韓国の電気・電子産業の初期発展への技能工と部品供給、外貨獲得などを通じて、地域および韓国経済の発展に寄与し

47) 電子製品生産外国人投資業体の販売承認要領第4条2，3項。

48) 「スミダ電機」『月刊中央』ソウル中央日報社、1990年8月、308～317ページ。

てきた。韓国の外資導入を通じた輸出指向型の経済成長の呼び水の役割を果たしてきたのである。しかし、進出企業の大部分は中小企業であり、法・租税上の特典と低廉な労働力を主な進出動機とする構造的な脆弱性を抱えていた。それゆえ、資本および技術の外部依存性、原・副資材の高い輸入依存度により、輸出加工区の経済的な利益が投資国に移転され、雇用の不安定、技術移転の不振、施設投資への無関心などのような問題が生じた。とりわけ1980年代後半に入ってから労使紛争および生産コストの上昇による収益率の低下による企業の撤退および休・廃業、雇用の急激な減少などのような固有の衰退局面が現れた。しかも、外資導入法が数次にかけ改定され、輸出加工区内の入居企業にとって一般輸出工業団地より優れた特典がないように運営してきたことも衰退原因の1つでもある。

馬山輸出加工区は一時、解体を求める論議もあったが、1990年末からの労使紛争の鎮静化とともに、電気・電子産業が設備の省力化・自動化への再投資を行い始めると、1991年に入って、韓国政府はインセンティブの維持（租税減免）・改善（国内市場の参入率、域外搬出部品の導入期間の短縮）などで再成長を試みた。その後、安定的な運営が続いたものの、投資の伸び悩みと、敷地の限界による輸出の先細りも予想された。そのため、従来の輸出加工区に貿易・物流業などを追加し、2000年7月に自由貿易地域へと拡大・再編された。かくして、30年間にわたる輸出加工区としての役割が終わったとはいえ、韓国経済とりわけ地域経済への貢献は高く評価されるべきである。

今後、馬山自由貿易地域としての更なる発展を成し遂げるためには、入居企業の事業活動を韓国の経済発展に結びつけるものでなければならない。高度・先端技術の移転と韓国の国内経済との関連性を高い方向に誘導すべきである。したがって、入居企業の許可・支援の判断基準として、技術水準と外貨獲得のような波及効果を重んじるべきである。入居企業の業種として、例えば、既存の電気・電子産業を中心（とくに部品産業）として、昌原と蔚山工業団地との関連性を持つ光学機器、航空機・自動車部品のような先端産業が望ましい。ま

た、新たな支援として、高級技術者と技能工の確保のために研究開発センターおよび技術者養成センターの設置を考慮すべきである。近隣にある2つの総合大学との連携を通じて、将来的にはテクノパークとしての発展も考慮の対象となるであろう。

一方、日本企業などの入居企業も、各種の特典よりは先端技術を中心に、高付加価値化、製品差別化を通じて国際競争力を高めるとともに、また地域外の委託企業への積極的な技術移転および高級技術者の養成にも努めるべきである。ひいてはより積極的に現地化をはかることだけが、長期的に企業経営の改善のみならず、韓国・地域経済の発展に資することができるであろう。最後に、1991年に地方自治制が実施されてから、地方団体（馬山商工会議所、市議会の一部）が、馬山輸出加工区を一般工業団地に転換することを要求したこともある。しかし、短期的な税収の増加よりも賃金収入、受託企業などの発展、輸出・雇用面での比較優位性などに基づき、馬山自由貿易地域の更なる発展のための積極的な行政支援を行うべきであろう。